

架台ナビ利用規約

2026年1月31日

第1章 総則

第1条(利用規約の適用)

- 本規約は、本規約に同意のうえ、架台ラボ株式会社(以下「当社」といいます。)との間で本サービスの利用に関する契約(以下「サービス利用契約」といいます。)を締結した者(以下「利用者」といいます。)が、当社の提供するSaaSサービス(第3条に規定します。以下「本サービス」という。)を利用するにあたり必要な条件を定めることを目的とします。
- 利用者は、本サービスの利用にあたり本規約を遵守するものとします。
- 本サービスには、本規約記載の条件に加えて、当社ウェブサイト上で掲載するルール及びガイドライン等(以下「本ガイドライン等」といいます。)が適用されます。本ガイドライン等の内容は、本規約と一体として解釈されるものであり、本規約と本ガイドライン等に不一致のあるときには、本規約が優先して適用されるものとします。

第2条(規約の変更)

- 当社は、本規約を隨時変更することがあります。なお、この場合には、利用者の利用条件その他サービス利用契約の内容は、変更後の新規約を適用するものとします。
- 当社は、前項の変更を行う場合は、30日以上の予告期間において、当社ウェブサイトに掲載することにより、変更後の新規約の内容を利用者に通知するものとします。

第2章 サービス利用契約の内容・締結・終了

第3条(本サービスの内容)

- 本サービスは、建築設備等に用いられる架台に関する構造計算・設計検討を支援し、設計業務の効率化・時間短縮を目的としたクラウド型ソフトウェアサービスです。
- サービスが提供する計算結果、図表、数値、レポート等(以下「計算結果等」といいます。)は、設計検討を補助する情報であり、最終的な設計判断、法令適合性の確認および安全性の保証を行うものではなく、計算結果等及び本サービスの利用により利用者が被った損害につき、当社は一切の責任を負いません。
- 利用者は、計算結果等を自己の責任において確認・検証し、必要に応じて有資格者による当社は利用者に対し、サービス利用契約に基づき善良な管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。

第4条(サービス利用契約の締結)

- サービス利用契約は、申込者(サービス利用契約の締結を希望する者をいいます。以下同じ。)が、当社ウェブサイト所定の申込画面において本サービスの利用の申込みを行い、当社がこれに対し承諾したときに成立するものとします。なお、申込者は、本規約の内容を承諾のうえ、申込を行うものとし、申込者が申込

を行った時点で、当社は、申込者が本規約の内容を承諾しているものとみなします。

2 当社は、申込者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合には、サービス利用契約を締結しないことがあるものとします。

- (1) 申込者が虚偽の事実を申告したとき
- (2) 申込者が過去に当社との契約又は利用規約等に違反したことがあるとき
- (3) 第21条に定める保証及び表明に反する事実があったとき、または、確約に反する行為があったとき
- (4) その他当社が不適当と判断したとき

4 サービス利用契約は、契約成立日における利用者および当社間の合意を規定するものであり、サービス利用契約締結前に相互に取り交わした合意事項、各種資料、申入れ等がサービス利用契約の内容と相違する場合は、サービス利用契約の内容が優先されるものとします。

5 本規約に記載されている内容は、サービス利用契約に関する合意事項の全てであり、利用者および当社はサービス利用契約および本サービスに関し、互いに本規約で定められている内容以上の義務および責任を負担しないものとします。

第5条(サービス利用契約の終了)

1 利用者は、[各月25日までに]当社ウェブサイト上所定の画面において解約の申込を行うことにより、当該月の末日付でサービス利用契約を解約し、本サービスの利用を終了することができるものとします。なお、疑義を避けるため付言すれば、第3項及び第4項に該当する場合を除き、月中に解約することはできないものとします。

2 前項に基づき利用者が解約の申込みを行った場合、当該解約申込日の属する月の末日まで本サービスの利用を継続できるものとします。

3 第1項の規定にかかわらず、利用者または当社は、相手方が次の各号のいずれかに一つにでも該当したときは、相手方になんらの通知・催告を要せず直ちにサービス利用契約の全部または一部を解除できるものとします。

- (1) 手形または小切手が不渡りとなったとき
- (2) 差押え、仮差押えもしくは競売の申立てがあったとき、または、租税滞納処分を受けたとき
- (3) 破産手続開始、特定調停手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始、その他これらに類似する倒産手続開始の申立てがあったとき、または清算手続きに入ったとき
- (4) 第21条に定める保証及び表明に反する事実があったとき
- (5) その他前各号に準ずるサービス利用契約を継続し難い重大な事由が発生したとき

4 利用者または当社は、相手方の責に帰すべき事由によりサービス利用契約に基づく債務が履行されず、相手方へ相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、なおその期間内に履行されないときは、サービス利用契約の全部または一部を解除することができるものとします。ただし、当該期間を経過した時における

債務の不履行が、サービス利用契約および取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではないものとします。

5 利用者または当社は、第3項各号のいずれかに該当したとき、または前項に定める催告をしても履行されないときは、当然に期限の利益を失い、相手方に対して負担する一切の金銭債務をただちに弁済するものとします。

第3章 サービスの利用に関する事項

第6条(メンテナンス)

当社は、本サービスの円滑な運営のために、本サービスに関するメンテナンス(以下「メンテナンス」といいます。)を実施することがあるものとし、本サービスの提供を一時的に中断することがあります。このとき、当社は、利用者に対し、メンテナンスの実施期間等につき通知する義務を負わないものとします。

第7条(本サービスにかかる著作権等)

1 本サービスに関する著作権、特許権、ノウハウその他一切の知的財産権(以下「知的財産権等」といいます。)は、当社または正当な権利を有する第三者に帰属するものであり、特段の定めのない限り、利用者は、当該ソフトウェア・コンテンツ等を複製、翻案、公衆送信(送信可能化を含む)、改造、逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリング等することはできないものとします。

2 利用者は、本規約に基づき本サービスを利用する権利のみを有し、知的財産権等の譲渡または利用許諾を受けるものではありません。

第8条(データの取扱い)

1 当社は、利用者が当社サービス環境に登録・保存したデータ(以下「登録データ」といいます。)等をサービス利用契約終了後も一定期間保持するものとします。但し、当社は登録データを保持する義務を負うものではなく、利用者が重要と判断したデータ等については、利用者が自らの責任と費用負担でバックアップとして保存するものとします。

2 利用者は、サービス利用契約が終了するときには、登録データを、自己の責任と費用負担で、必要に応じバックアップとして保存するものとします。なお、サービス利用契約終了後においては、利用者は、当社に対し、登録データの取得等を請求する権利を有しないものとします。

第9条(禁止事項)

利用者は、本サービスの利用において以下の行為を行わないものとします。

- (1) 当社または第三者の知的財産等権を侵害する行為、または、侵害するおそれのある行為
- (2) 当社または第三者になりすまして本サービスを利用する行為(本サービスに係るアカウントを第三者(なお、疑惑を避けるために付言すると、利用者の役員または従業員は第三者に含まれない。)と共有する行為を含む。)
- (3) 当社もしくは第三者の設備等の利用、運営に支障を与える行為、または、与えるおそれのある行為

(4) その他当社の利益を害する行為、または利益を害するおそれのある行為

第10条(自己責任の原則)

- 1 利用者は、本サービスのアカウントに係るIDまたはパスワード等が当社により発行される場合、その使用および管理について責任を持つものとし、これらが第三者に使用されたことにより利用者に生じた損害については、当社は何ら責任を負わないものとします。また、これらの第三者の使用により発生した利用料金についても、すべて利用者の負担とします。
- 2 利用者は、本サービスの利用に伴い、第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。

第4章 利用料金

第11条(料金月)

本サービスの料金月は、当月1日から当月末日までとします。

第12条(サービス利用料金)

- 1 本サービスの利用料金(消費税を含む。以下「サービス利用料金」といいます。)は月額とし、当社ウェブサイトの本サービスの申込画面等に掲載されるものとします。
- 2 前項の定めに関わらず、サービス利用契約を締結した月の利用料金に限り、日割計算して、当該月のサービス利用料金を算出するものとする。

第13条(サービス利用料金の変更)

当社は、サービス利用料金を隨時変更することがあります。サービス利用料金の変更を行う場合は、変更日から30日前までに利用者に通知するものとします。

第14条(サービス利用料金の支払義務)

利用者は、翌月末日までに、本サービス利用料金を、当社が発行した請求書記載の方法、振込送金またはクレジットカード払いにより、当社に対して支払うものとします。なお、支払期日が金融機関の休業日にあたる場合には、当該支払期日は翌営業日とします。

第15条(サービス利用料金の支払条件)

- 1 サービス利用料金の支払に係る振込手数料等は、利用者の負担とします。
- 2 利用者がサービス利用料金の弁済を怠ったときは、当社に対し支払期日の翌日から完済の日まで年利14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。
- 3 利用者がサービス利用料金を支払期日までに支払わない場合、当社は利用者に催告のうえ、本サービスの提供を停止するものとします。

第5章 その他

第16条(再委託)

当社は、本サービスに関する作業の全部または一部を、当社の責任において第三者に再委託できるものとします。

第17条(権利譲渡等の禁止)

利用者は、サービス利用契約に基づく権利および義務を、第三者に譲渡、貸与等しないものとします。

第18条(個人情報等の取扱い)

1 当社は、利用者が本サービスに自ら登録・入力した利用者の法人名・個人名・住所・メールアドレス等の情報(以下「個人情報等」といいます。)を、本サービスの提供に必要な範囲を超えて利用せず、また、利用者の同意なく第三者に開示・提供しません。

2 前項の定めにかかわらず、当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、個人情報等を、正当な範囲で開示・提供することができるものとします。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

3 本条の規定は、サービス利用契約が終了してからも期間の定めなく、有効に存続するものとします。

第19条(秘密情報の取扱い)

1 本規約において、秘密情報とは、秘密である旨の表示をした書面(電子的形式を含む)で開示された相手方固有の業務上または技術上の情報をいうものとします。

2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、前項における秘密情報から除くものとします。

- (1) 開示の時点で既に公知のもの、または開示後秘密情報を受領した当事者(以下「受領者」といいます。)の責によらずして公知となったもの
- (2) 受領者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの
- (3) 開示の時点で受領者が既に保有しているもの
- (4) 開示された秘密情報によらずして、独自に受領者が開発したもの

3 利用者および当社は、それぞれ相手方から開示された秘密情報の秘密を保持し、自己の役員および従業員以外に開示または漏洩してはならないものとします。

4 前項にかかわらず、次のいずれかに該当する場合、利用者および当社は、相手方の秘密情報を当該第三者に開示または提供することができるものとします。

- (1) 法令により第三者への開示を義務付けられる場合

- (2) 弁護士、公認会計士等法令上守秘義務を負う者に、当該者の業務上必要とされる範囲内で提供する場合
 - (3) 利用者および当社が、本条に定める秘密保持義務と同様の秘密保持義務を課したうえで、本サービスに関するソフトウェア開発等に関する作業の全部または一部を当該第三者に委託する場合
- 5 利用者および当社は、相手方から開示された秘密情報を、本サービスのためにのみ利用するものとし、その他の目的に利用しないものとします。
- 6 本条の規定は、サービス利用契約が終了してからも期間の定めなく、有効に存続するものとします。

第20条(サービスの改廃)

- 1 当社は、本サービスの提供を廃止することがあります。その場合、当社は、3ヶ月の予告期間をおいて利用者にその旨を通知するものとします。
- 2 当社は、本サービスの改善等の目的のため、当社の判断により、本サービスの内容の追加、変更、または改廃等を行うことがあります。当該追加、変更、改廃等の内容は、サービス仕様 およびサービス公開ホームページに記載するものとします。

第21条(反社会的勢力等の排除)

- 1 利用者および当社は、サービス利用契約の締結にあたり、自らまたはその役員および従業員が、過去・現在・将来において反社会勢力に該当しないこと、また、過去・現在・将来において反社会的勢力との関係を持たないことを表明し、保証します。
- 2 利用者および当社は、自らまたは第三者を利用して、次の各号に記載する行為を行わないことを相手方に対して確約します。
 - (1) 詐術、暴力的行為または脅迫的言動を用いる行為
 - (2) 違法行為や不当要求行為
 - (3) 業務を妨害する行為
 - (4) 名誉や信用等を既存する行為 →(棄損する)
 - (5) 前各号に準ずる行為

第22条(免責)

当社は、次に掲げる事項に起因して利用者に生じた損害については、いかなる法律上の責任も負わないものとします。

- (1) メンテナンスの実施
- (2) 火災、停電、地震、洪水、暴風雨、ストライキ、労働争議、政府または軍事機関による行動、戦争、テロリズム、原材料その他必要なリソースの不足または調達不能、天災、感染症の蔓延その他一切の不可抗力
- (3) 規制機関または政府機関の作為または不作為(オンラインサービスの提供に影響する法規制の制定またはその他の政府の行為を含む)
- (4) 本サービスに接続するためのネットワーク回線の不具合(インターネット通信業者の作為または不作為を含む)
- (5) 利用者の不正な操作

(6) 第三者からの 不正アクセス、クラッキングによるシステム破壊・改ざん、情報窃取等

第23条(合意管轄)

本規約およびサービス利用契約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第24条(準拠法)

本規約およびサービス利用契約に関する準拠法は、日本法とします。

以 上